

問1 日本における「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きの目的や内容として、最も適切な説明はどれか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害の有無を調査し、補償額を決定すること。
2. 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。
3. 経済成長を最優先にするため、特定の地域において環境保全のルールを一時的に緩和すること。
4. 自然保護の観点から、国立公園内におけるあらゆる建設工事を法律で全面的に禁止すること。

問2 先進国が途上国に対して行う政府開発援助（ODA）において、単なる食料や物資の提供だけでなく、技術協力が重視される理由として最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀公立入試 類似）

1. 途上国が先進国からの援助に依存し続けることで、国際社会の勢力圏を維持するため
2. 途上国の自立を促し、現在の貧困問題を解決しつつ将来の世代も幸福に暮らせる社会を作るため
3. 先進国の余剰な技術を途上国に売却し、先進国の経済的な利益を最大化するため
4. 途上国の資源をすべて先進国が管理し、将来の世代が資源を使えないように制限するため

問3 地球温暖化対策に関する国際的な取り決めについて、2015年に採択された「パリ協定」が、それ以前の「京都議定書」と比較して大きく前進したと言われる理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。
2. 二酸化炭素の排出をゼロにするのではなく、産業革命前からの気温上昇を4度以内に抑えるという緩やかな目標にしたため。
3. 先進国のみが厳しい削減義務を負うことで、発展途上国の経済成長を妨げないように配慮したため。
4. 希少な野生動植物の保護や、湿地の保全といった多角的な環境保護を義務付ける内容になったため。

問4 2000年に制定された、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却するための法律について説明した文章があります。その文章の中で、廃棄物の発生抑制や資源の再利用を推進し、天然資源の消費を抑えて環境への負荷を低減する「〇〇形成推進基本法」という法律名が登場します。この空欄に当てはまる、資源が効率的に活用される社会のあり方を示す語句として正しいものを選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 循環型社会
2. 持続可能な社会
3. 再生可能社会
4. 環境共生社会

問5 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。
2. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。
3. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。
4. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。

問6 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 産業革命以前
2. 第一次世界大戦以前
3. 第二次世界大戦以降
4. 京都議定書が採択された1997年

問7 日本における環境関連の法律は、その時代の社会課題に合わせて整備されてきました。高度経済成長期の公害問題、地球規模の環境問題、そして資源循環への関心の高まりという歴史的背景を踏まえた、制定された年代の古い順として正しいものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法
2. 環境基本法 → 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法
3. 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 → 環境基本法
4. 循環型社会形成推進基本法 → 公害対策基本法 → 環境基本法

問8 地球温暖化対策の国際的枠組みについて説明した次の文章の空欄（Ⅰ）（Ⅱ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。「2015年に採択された2020年以降の枠組みである（Ⅰ）では、世界の平均気温の上昇を（Ⅱ）と比べて2度より十分低く保つことを世界全体の共通目標としている。」（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 産業革命前
2. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 産業革命前
3. (Ⅰ) パリ協定、(Ⅱ) 2015年
4. (Ⅰ) 京都議定書、(Ⅱ) 2015年前

答え合わせ・解説

問1	答え 2 開発事業の計画段階で環境への影響を予測し、その評価に住民や専門家の意見を取り入れること。	環境アセスメントは、一度破壊されると再生が困難な自然環境を守るため、事後の対策ではなく「事前の予防」を重視する考えに基づいています。事業者は作成した調査結果（評価書）を公表し、住民などの意見を聞いた上で、必要に応じて事業計画の修正や環境保全対策の強化を行います。これにより、開発と環境保全の両立を図ることが目的とされています。
問2	答え 2 途上国の自立を促し、現在の貧困問題を解決しつつ将来の世代も幸福に暮らせる社会を作るため	国際協力の目的は、一時的な救済だけではなく、途上国の人々が自ら産業を興し生活を改善できる「自立」を支援することにあります。これにより、現代の課題解決と、将来の世代の幸福を両立させる「持続可能な社会」の実現を目指しています。依存を生むだけの支援は、長期的な解決にはつながりません。
問3	答え 1 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。	京都議定書の時代は、排出削減の義務を負うのが主に先進国であったため、急速に工業化が進み排出量が増大した中国やインドなどの発展途上国が枠組みから外れているという課題がありました。パリ協定では、地球全体の課題としてすべての国が自ら削減目標を立てて参加する方式を採用したことで、より実効性の高い国際協力の形が作られました。
問4	答え 1 循環型社会	2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」は、それまでの大量廃棄社会を見直し、資源を有効に繰り返し使う社会への転換を目指したものです。持続可能な社会という概念の中に含まれますが、特に資源の循環に焦点を当てた用語を答える必要があります。
問5	答え 1 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。	開発途上国の農産物などが、先進国の市場において不当に安く取引されることを防ぐ取り組みについて述べています。これは「フェアトレード」の基本的な考え方であり、単なる一時的な援助ではなく、公正なビジネスを通じて現地の経済的自立を促すことが背景にあります。他の選択肢にはユニバーサルデザインやメディアリテラシーの説明が含まれていますが、国際経済における生産者支援の文脈には当てはまりません。
問6	答え 1 産業革命以前	この枠組みはパリ協定と呼ばれ、地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出を抑制することを目的としています。歴史的に大量の二酸化炭素を排出してきた産業革命以前の気温を基準とし、上昇幅を2度未満、できれば1.5度に抑えることが世界共通の長期目標として掲げられています。
問7	答え 1 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法	高度経済成長期に深刻化した四大公害病などの問題に対処するため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも幅広く対応するため、1993年に同法を統合・発展させる形で環境基本法が制定されました。さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造を見直し、リサイクルや資源の有効活用を推進するために2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。
問8	答え 1 (I) パリ協定、(II) 産業革命前	パリ協定は、2015年に採択された2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みです。この協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つ（2度以内に抑える）ことを世界共通の目標として掲げています。1997年に採択された京都議定書が主に先進国に温室効果ガスの削減を義務づけたのに対し、パリ協定はすべての参加国が削減に取り組む画期的な合意となりました。